

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 M-インフォネット
 コード番号 4444 URL <https://www.e-infonet.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 日下部 拓也 TEL 03-5221-7591
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	766	△9.3	11	△93.3	6	△96.1	0	△99.6
2019年3月期	844	12.3	164	1.1	171	5.0	109	△0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	0.26	0.25	0.1	0.6	1.4
2019年3月期	67.35	—	30.7	27.6	19.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2019年3月9日付で普通株式1株につき3.5株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,044	824	78.8	427.52
2019年3月期	699	412	59.0	253.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 824百万円 2019年3月期 412百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△46	△8	398	606
2019年3月期	151	△13	△9	262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社は、2020年4月14日付「スプレッドシステムズ株式会社株式取得(子会社化)に関するお知らせ」とおり、2020年4月15日にスプレッドシステムズ株式会社株式を取得し、同社を連結子会社化いたします。連結子会社が業績に与える影響を現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた際には改めて開示いたします。なお、個別業績予想については以下のとおりであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	963	25.6	127	1,052.9	129	1,844.7	83	—	43.50

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年3月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,927,500 株	2019年3月期	1,627,500 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	— 株	2019年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,857,828 株	2019年3月期	1,627,500 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、海外経済の堅調な回復を背景として、輸出・生産における増加基調が続き、堅調に改善を維持する企業収益、それに伴う雇用情勢及び所得環境の着実な改善と個人消費の持ち直し等、内外需要を背景に景気は緩やかな回復基調を維持したものの、年度末に発生した新型コロナウイルスの世界的な蔓延により国内外における経済活動の停滞が懸念され、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社の属する国内CMS市場においてはマーケティング・ツールとしてのWEBサイトの重要性が増してきていることや、WEBサイトの多言語対応やモバイル・スマートフォン対応を進める企業が増加していることを背景として国内CMS市場は堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社は自社開発のWEBサイトコンテンツ管理システム「infoCMS」を活用したWEBサイト構築および構築後のサーバー・システム運用保守などのアフターサポートまでを一貫したWEB受託開発・ASPサービスを主事業として、その他クラウドホスティングサービス、WEB広告サービス、WEBシステム開発サービス、カタログ・パンフレットデザインサービスなど、企業の広報マーケティング支援を目的とした事業展開を行っており、引き続き積極的な営業活動を推し進め市場シェアの獲得に注力してまいりました。さらに前第1四半期会計期間より構築WEBサイトのサービス領域の拡大と当社の事業領域の拡大を視野に周辺パッケージ商品として人工知能搭載型チャットボットシステム「Q&Ai」の販売を開始し、WEBサイトに紐づく様々な課題解決の幅を広げております。

これらの結果、当事業年度の売上高は766,396千円（前年同期比9.3%減）、営業利益11,030千円（同93.3%減）、経常利益6,633千円（同96.1%減）、当期純利益479千円（同99.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は1,044,648千円となり、前事業年度末と比較して345,007千円の増加となりました。流動資産は915,434千円となり、前事業年度末と比較して348,265千円の増加となりました。これは現金及び預金が344,108千円増加したこと等によるものであります。固定資産は129,213千円となり、前事業年度末と比較して3,258千円の減少となりました。これは繰延税金資産が4,972千円減少したこと等によるものであります。流動負債は130,504千円となり、前事業年度末と比較して103,287千円の減少となりました。これは短期借入金が36,200千円減少したこと等によるものであります。固定負債は90,093千円となり、前事業年度末と比較して36,575千円の増加となりました。これは長期借入金が増加したこと等によるものであります。純資産は824,049千円となり、前事業年度末と比較して411,719千円の増加となりました。これは有償一般募集増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ205,620千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が6,633千円（前年同期比96.1%減）減少したものの、株式の発行に収入が409,796千円発生したこと等により、前事業年度末に比べ344,108千円増加し、当事業年度末には606,257千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は前事業年度末と比較して198,127千円増加し、46,762千円となりました。これは主に、税引前当期純利益が6,633千円が計上されたことに加え、前払費用の増加額11,036千円、法人税等の支払額76,568千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前事業年度末と比較して5,235千円減少し、8,055千円（同39.4%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出8,055千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前事業年度末と比較して408,195千円増加し、398,926千円となりました。これは主に、株式の発行による収入409,796千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス等による国内外における経済活動の停滞が懸念されるものの、働き方改革等にもなう当社の事業領域である国内CMS市場は堅調に推移するものと見込んでおり、あわせて当社サービスの展開地域を広げるにより収益基盤を維持拡大してまいります。これに加え、他のソリューション

ョンベンダーや当社サービスの周辺領域において強固な顧客基盤を有する企業とのアライアンス等を引続き推進してまいります。

このような環境の中、翌事業年度（2021年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高963,253千円（前年同期比25.6%増）、営業利益127,186千円（同1052.9%増）、経常利益129,007千円（同1844.7%増）、当期純利益83,854千円（同17382.38%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,149	616,257
売掛金	261,253	217,620
仕掛品	14,253	20,142
前払費用	18,265	29,301
その他	1,247	32,112
流動資産合計	567,169	915,434
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,233	32,348
工具、器具及び備品（純額）	8,641	10,004
土地	25,500	25,500
リース資産（純額）	541	1,007
その他（純額）	81	2,045
有形固定資産合計	69,998	70,906
無形固定資産		
ソフトウェア	2,156	1,479
その他	269	249
無形固定資産合計	2,425	1,728
投資その他の資産		
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	3,882	5,385
繰延税金資産	23,296	18,324
敷金及び保証金	31,857	31,857
その他	10	10
投資その他の資産合計	60,047	56,577
固定資産合計	132,471	129,213
資産合計	699,640	1,044,648

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,880	11,864
短期借入金	36,200	-
1年内返済予定の長期借入金	19,332	19,332
リース債務	366	387
未払金	14,581	8,534
未払費用	35,144	32,011
未払法人税等	52,352	7,673
未払消費税等	11,778	8,498
前受金	678	821
預り金	9,612	6,403
前受収益	14,603	14,597
賞与引当金	21,335	20,380
受注損失引当金	4,925	-
流動負債合計	233,792	130,504
固定負債		
長期借入金	27,391	58,059
リース債務	236	789
退職給付引当金	22,212	25,214
役員退職慰労引当金	2,985	5,337
資産除去債務	692	692
固定負債合計	53,517	90,093
負債合計	287,310	220,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,000	258,620
資本剰余金		
資本準備金	33,000	238,620
資本剰余金合計	33,000	238,620
利益剰余金		
その他利益剰余金	326,330	326,809
繰越利益剰余金	326,330	326,809
利益剰余金合計	326,330	326,809
株主資本合計	412,330	824,049
純資産合計	412,330	824,049
負債純資産合計	699,640	1,044,648

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	844,611	766,396
売上原価		
当期製品製造原価	401,448	407,149
製品売上原価	401,448	407,149
売上総利益	443,163	359,247
販売費及び一般管理費	278,264	348,216
営業利益	164,898	11,030
営業外収益		
受取利息	3	6
助成金収入	8,640	2,318
その他	253	197
営業外収益合計	8,897	2,522
営業外費用		
支払利息	690	460
株式公開費用	2,000	6,443
その他	—	16
営業外費用合計	2,690	6,919
経常利益	171,105	6,633
税引前当期純利益	171,105	6,633
法人税、住民税及び事業税	60,905	1,181
法人税等調整額	584	4,972
法人税等合計	61,490	6,154
当期純利益	109,615	479

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	12,678	3.2	15,138	3.7
II 労務費		256,411	64.8	256,240	62.0
III 経費		126,366	32.0	141,659	34.3
当期総製造費用		395,456	100.0	413,038	100.0
仕掛品期首たな卸高		20,244		14,253	
合計		415,701		427,292	
仕掛品期末たな卸高		14,253		20,142	
当期製品製造原価		401,448		407,149	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
地代家賃	27,487	26,120
サーバ管理費	38,046	47,202
支払賃借料	13,944	10,034
外注加工賃	26,084	48,669
減価償却費	9,256	4,894

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	53,000	33,000	33,000	216,714	216,714	302,714	302,714
当期変動額							
当期純利益				109,615	109,615	109,615	109,615
当期変動額合計	—	—	—	109,615	109,615	109,615	109,615
当期末残高	53,000	33,000	33,000	326,330	326,330	412,330	412,330

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	53,000	33,000	33,000	326,330	326,330	412,330	412,330
当期変動額							
新株の発行	205,620	205,620	205,620			411,240	411,240
当期純利益				479	479	479	479
当期変動額合計	205,620	205,620	205,620	479	479	411,719	411,719
当期末残高	258,620	238,620	238,620	326,809	326,809	824,049	824,049

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	171,105	6,633
減価償却費	12,245	8,688
敷金及び保証金の償却額	1,611	—
受取利息及び受取配当金	△3	△6
支払利息	690	460
助成金収入	△8,640	△2,318
株式公開費用	2,000	6,443
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,427	43,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,991	△5,889
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,150	△11,036
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,882	△1,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,726	△1,016
前受金の増減額 (△は減少)	678	142
前受収益の増減額 (△は減少)	2,353	△5
未払金の増減額 (△は減少)	△16,800	△6,047
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,903	△3,279
未払費用の増減額 (△は減少)	719	△3,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,076	△955
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,599	3,002
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,361	2,351
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,678	△4,925
その他	△97	△3,297
小計	141,382	27,940
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△690	△460
保険金の受取額	907	—
助成金の受取額	8,640	2,318
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,121	△76,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,365	△46,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,995	△8,055
無形固定資産の取得による支出	△2,295	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,290	△8,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,199	△36,200
長期借入れによる収入	40,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△60,066	△19,332
株式の発行による収入	—	409,796
リース債務の返済による支出	△401	△338
株式公開費用の支払による支出	—	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,268	398,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,806	344,108
現金及び現金同等物の期首残高	133,343	262,149
現金及び現金同等物の期末残高	262,149	606,257

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社はWEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	受託開発サービス	月額利用料サービス	合計
外部顧客への売上高	517,106	327,505	844,611

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	受託開発サービス	月額利用料サービス	合計
外部顧客への売上高	398,497	367,899	766,396

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	253.35円	427.52円
1株当たり当期純利益金額	67.35円	0.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	0.25円

- (注) 1. 当社は、2019年3月9日付で普通株式1株につき3.5株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	109,615	479
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,615	479
普通株式の期中平均株式数(株)	1,627,500	1,857,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	59,698
(うち新株予約権(株))	－	(59,698)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数52,550個)	－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	412,330	824,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	412,330	824,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,627,500	1,927,500

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2020年4月14日開催の取締役会において、スプレッドシステムズ株式会社の株式を取得し、当社の子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年4月15日に株式取得に関する手続きが完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：スプレッドシステムズ株式会社

事業の内容：WEBサイトシステムの企画開発など

(2) 企業結合の目的

当社は、スプレッドシステムズ株式会社と相互のサービス基盤や強みを活かすことにより、シナジーの最大化を図り、事業を拡大できると考え、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2020年4月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	25,000千円
取得原価		25,000千円

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等：7,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。